

令和5年度行政事業レビューシート

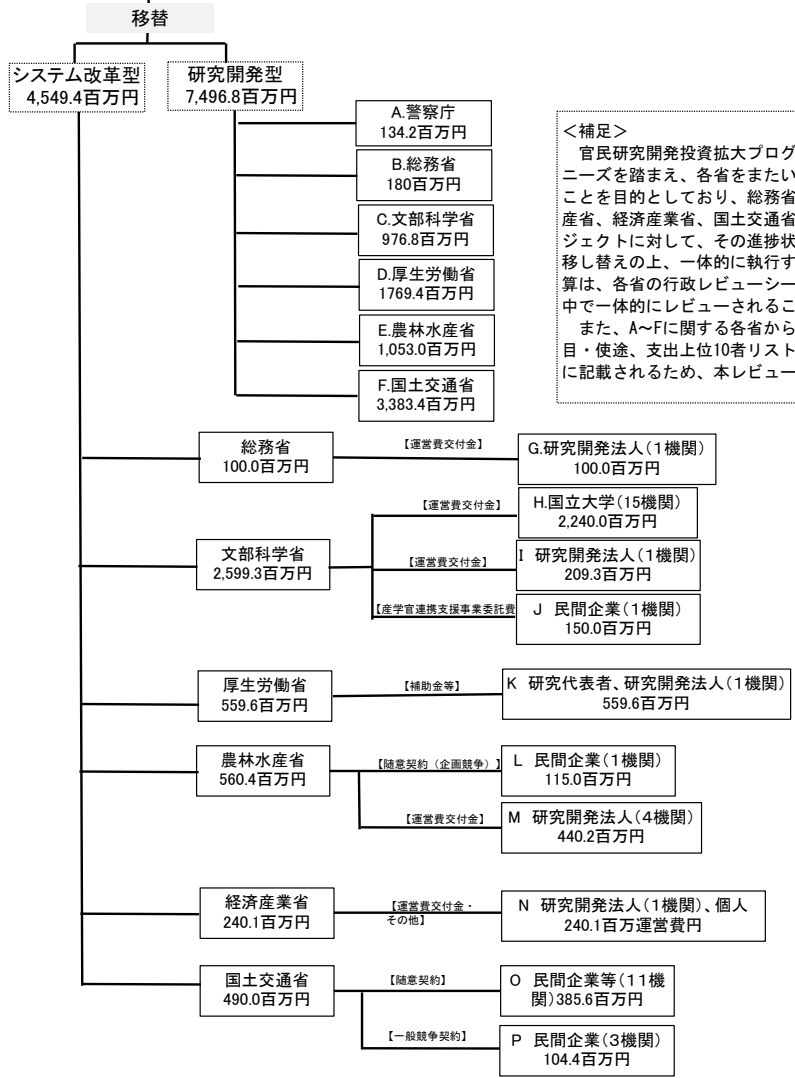
(内閣府)

事業名	官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)			担当部局	科学技術・イノベーション推進事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(官民研究開発投資拡大プログラム)	梅原 徹也	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条、第26条、第40条の4 科学技術・イノベーション基本法(平7法130)			関係する計画、通知等	新しい経済政策パッケージ(平成29年12月8日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定) 統合イノベーション戦略2023(令和5年6月9日閣議決定)		
政策	20. 科学技術・イノベーション政策			主要経費	科学技術振興費		
施策	23. 科学技術・イノベーション基本計画の策定・推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-9.pdf						
事業の目的(5程度以内)	民間研究開発投資誘発効果の高い領域又は財政支出の効率化に資する領域への各省庁施策の誘導を図ることを目的とする。						
現状・課題(5程度以内)	<p>○官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)について、統合戦略や統合イノベーション戦略推進会議が策定する各種分野別戦略等を踏まえ、CSTIが各府省庁の施策を誘導し、事業の加速等を行うことにより、官民の研究開発投資の拡大や社会実装の促進に向け引き続き推進する。(統合イノベーション戦略)</p> <p>○令和元年に実施された行政事業レビュー公開プロセスにおいて、当時の大臣等の有識者より、各省庁で実施する元施策の計画や執行状況等の把握に努めるとともに、PRISMが各省庁の研究開発予算の肩代わりにならないようとの発言を受け、これまでも見直しつつ各省庁の施策に対して支援を実施してきたところ。</p> <p>○令和4年度で創設から5年目を迎えたPRISMは、目的である「官民の研究開発投資の拡大」や「財政支出の効率化」に対し、対象となった施策の効果が限定的であるなど、制度の目的と運用の実態との間にギャップがあることやSIPとは従来からPDと領域統括を兼務するなど連携することとしているが、次期SIPでもSociety5.0の実現の観点からSIPとPRISMの連携について整理ができていなかったことなどから、「今後のPRISMのあり方検討会」を設置し、そのあり方について検討を実施。</p>						
事業概要(5程度以内)	「総合科学技術・イノベーション会議(議長:内閣総理大臣)(以下「CSTI」という。)」の有識者議員から構成される「ガバナンスボード」を実質的な最高意思決定機関として、PRISMで予算付加すべきターゲット領域及び領域統括(外部有識者)を設定し、「第5期科学技術基本計画」や「統合イノベーション戦略」等の各種戦略の実現に必要な各省庁の研究開発関連施策を抽出して、PRISMとして予算付加すべき研究開発関連施策をCSTI/ガバナンスボードがトップダウンで最終決定する。また、PRISMは目未定の経費として内閣府に予算計上されており、実際の予算執行は、PRISMで予算付加される対象施策(研究開発関連施策)を所管する関係省庁の予算費目に移し替えて、当該関係省庁が実施する。						
事業概要URL	https://www8.cao.go.jp/cstp/prism/index.html						
実施方法	委託・請負、補助、交付、その他						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		補正予算(B)	1,900	3,001.3	4,626.3	10,781	
		令和5年度第1次補正予算				10,781	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	900	1,500	3,776.3	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 900	▲ 1,500	▲ 3,776.3	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	11,000	12,401.3	12,350	24,557.3	10,000
執行額(G)	10,990.9	12,347.7	12,349.4				
執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	92%	95%	84%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	科学技術イノベーション創造推進費			重要政策推進枠:1,000		
	(目)	目未定経費	8,913.0	10,000			
	(目)	先端中核大学イノベーション創出環境強化事業交付金	660.0				
	(目)	科学技術イノベーション創造推進委託費	320.0				
	(目)	非常勤職員手当	39.4				
	(目)	庁費	27.1				
	その他	40.5					

		計(A)	10,000	10,000						
活動内容① (アクティビティ)		総合科学技術イノベーション会議が政府全体の科学技術イノベーション施策の司令塔として、民間研究開発投資誘発効果の高い領域又は財政支出の効率化に資する領域(ターゲット領域)に各府省の施策を誘導し、それらの連携を図るとともに、必要に応じて、内閣府から各省庁が取り組む研究開発施策への追加予算を配分することにより、領域全体としての方向性を持った各省庁の研究開発を推進する。 追加配分の対象となる各省庁の研究開発施策の採択にあたっては、総合科学イノベーション会議の外部有識者を含むPRISM審査会において決定。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		高い民間研究開発投資誘発効果が見込まれる各府省が取り組む研究開発施策への追加配分。	内閣府が追加支援した各府省の対象施策数	活動実績	件	39	38	33	-	-
				当初見込み	件	39	47	45	33	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		PRISMで支援する対象施策は、各省庁が取り組む研究開発施策を民間研究投資誘発効果の高い領域又は財政支出の効率化に資する領域に誘導するためのものであり、支援の効果として民間企業からの貢献額がどの程度見込まれるかを検証するもの。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		各省庁における研究開発施策について、民間研究開発投資誘発効果の高い領域又は財政支出の効率化に資する領域への誘導	PRISMにおける民間からの資金等(人・もの・資金)の受入状況(億円)	成果実績	億円	113	147	63	-	
				目標値	億円	25	25	25	25	
				達成度	%	452	588	252	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度の事業開始時点で民間企業からの貢献額がどの程度見込まれるかを関係省庁からヒアリングした結果に基づく推定値								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)										
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		PRISMの目標である民間研究開発投資誘発効果の高い領域又は財政支出の効率化に資する領域への各省庁施策の誘導を図ることを目的としており、PRISMでは、目標の達成状況やその後の事後評価等を行うことについて不十分であり、複数のアウトカムを設定することは困難。BRIDGEに見直すことで、年度末評価、最終評価、追跡評価等、状況に応じて評価を行うことができるようになることから、適切なアウトカムについては、次年度検討したい。								

令和3年度	2021	府	20	0052																
令和4年度	2022	府	21	0138																

※
内閣府(科学技術・イノベーション推進事務局) 12,349.4百万円(当初、R3補正、R4補正)



<補足>
官民研究開発投資拡大プログラムについては、研究現場の状況・ニーズを踏まえ、各省をまたいで機動的かつ効率的に予算配分することを目的としており、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省の当初予算で計上されているプロジェクトに対して、その進捗状況等に応じて追加的に内閣府から移し替えの上、一体的に執行することとしている。このため、本予算は、各省の行政レビューシート上に反映され、各省の事業評価の中で一体的にレビューされることとなる。
また、A~Fに関する各省から先の個々の事業の資金の流れ、費目・使途、支出上位10者リストについては、各省のレビューシートに記載されるため、本レビューシートでは記載を省略する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

Q 内閣府(事務局経費) 303.2百万円

所管省庁	番号	事業名
警察庁	0005	人工知能等を用いたサイバー空間における違法・有害情報の探検・分析に係る実証実験
警察庁	0055	・サイバー空間の脅威への対応に必要な解析用資機材の整備・情報技術解析のための外部訓練の委託
総務省	0213	脳内視覚情報と知覚・行動・情報の統合モデル研究開発
文部科学省	0312	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費
文部科学省	0264	Q-LEAP基礎基盤研究 アト秒ナノメートル領域の特空間光制御に基づく冷却原子量子シミュレータの開発と量子計算への応用
文部科学省	0264	Q-LEAP人材育成プログラム(法創的サブプログラム) 実証的研究開発による全学的量子ネイティブの育成
文部科学省	0264	Q-LEAP基礎基盤研究 量子もつれ光子対を利用した量子計測デバイスの研究
文部科学省	0274	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費
文部科学省	0271	QST運営費交付金 量子生命科学に関する研究開発
文部科学省	0205	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費
文部科学省	0271	QST運営費交付金 量子生命科学に関する研究開発
文部科学省	0271	QST運営費交付金 量子ビーム技術を用いた生体機能の解明と植物・微生物の機能改良
文部科学省	0271	QST運営費交付金 精密分析・解析に向けた“You on a chip”の創出
文部科学省	0258	AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト(次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金)
厚生労働省	997	厚生労働科学研究費補助金(厚生労働行政推進調査事業費補助金を含む)
農林水産省	1103	国立研究開発法人農業・食品産業総合研究機構に必要な経費
農林水産省	1110	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進
国土交通省	484	科学技術イノベーション創達の推進に必要な経費(官民研究開発投資拡大プログラム)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者に ついて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品調達費	警察通信機器整備費	134.2	運営費交付金	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	180
	計		134.2	計		180
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	科学技術試験研究委託費	375.1	補助金等	厚生労働科学研究費補助金	1,069.4
	運営費交付金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	230.6	運営費交付金	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金	700
	運営費交付金	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金	140			
	運営費交付金	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金	125			
運営費交付金	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金	73.1				
補助金等	次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	33				
計		976.8	計		1,769.4	
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
運営費交付金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務助定運営費交付金	783	調査費	技術研究開発調査費	2,506.6	
委託費	試験研究調査委託費	270	補助金等	技術研究開発費補助金	576.9	
			研究費	試験研究費	201.3	
			委託費	技術研究開発委託費	60	
			その他	諸謝金、職員旅費、委員等旅費	38.6	
計		1,053	計		3,383.4	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
運営費交付金	標準活用加速化支援事業(B5G環境下でのロボット遠隔制御に係る通信技術の国際標準化)	100	運営費交付金	地域中核大学イノベーション創出環境強化事業等(北海道大学)	400	
計		100	計		400	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	5G環境下でのロボット遠隔制御に係る通信技術の国際標準化	100	運営費交付金交付	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人北海道大学	6430005004014	教育・研究	400	その他	-	-	
2	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	教育・研究	200	その他	-	-	
3	国立大学法人徳島大学	4480005002568	教育・研究	200	その他	-	-	
4	国立大学法人広島大学	1240005004054	教育・研究	200	その他	-	-	
5	国立大学法人東京農工大学	1012405001281	教育・研究	200	その他	-	-	
6	国立大学法人富山大学	4230005003054	教育・研究	150	その他	-	-	
7	国立大学法人弘前大学	4420005005394	教育・研究	150	その他	-	-	
8	国立大学法人お茶の水女子大学	3010005007400	教育・研究	100	その他	-	-	
9	国立大学法人浜松医科大学	6080405003188	教育・研究	100	その他	-	-	
10	国立大学法人豊橋技術科学大学	1180305003290	教育・研究	100	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>